



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 住友重機械工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6302

URL <https://www.shi.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）下村 真司

問合せ先責任者（役職名）IR広報部長

（氏名）島村 佳孝（TEL）03-6737-2332

半期報告書提出予定日 2025年8月7日

配当支払開始予定日 2025年9月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	494,627	△4.9	21,655	△35.0	20,237	△40.2	12,400	△47.3
2024年12月期中間期	520,353	2.0	33,330	8.7	33,858	2.9	23,509	4.6

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △7,856百万円( -%) 2024年12月期中間期 59,533百万円( 22.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	103.17	—
2024年12月期中間期	193.26	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,236,975	630,410	50.5
2024年12月期	1,260,242	646,418	50.8

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 624,896百万円 2024年12月期 640,681百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2025年12月期	—	60.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	△2.0	50,000	△9.3	44,000	△10.5	25,000	223.8	208.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	122,905,481株	2024年12月期	122,905,481株
2025年12月期中間期	2,722,064株	2024年12月期	2,725,562株
2025年12月期中間期	120,183,654株	2024年12月期中間期	121,644,244株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. 補足情報 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内において設備投資や輸出が緩やかな回復に向かう一方、半導体市況の持ち直しには引き続き足踏みが見られました。海外においては、米国では通商政策による不透明感が増す中で、足元は引き続き景気が堅調に推移しました。欧州では景気に持ち直しの動きが見られましたが、中国では内需拡大を目指した政策効果が限定的で景気の低迷が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2026」に基づき、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築へ向け、収益力改善、資本効率向上、新事業探索の強化を遂行するとともに、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は5,355億円(前年同期比18%増)となりました。一方、受注残が少なかったことから、売上高は4,946億円(前年同期比5%減)、営業利益は217億円(前年同期比35%減)、経常利益は202億円(前年同期比40%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は124億円(前年同期比47%減)となりました。

各セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、セグメント間の事業の組替えを実施することとしました。具体的には、メカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しました。このため、前年同期比の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成した前中間連結会計期間の数値との比較としております。

#### ① メカトロニクス

減・変速機は国内、海外とも需要が回復、モータ、インバータは欧州顧客の在庫調整が解消、半導体関連は中国での需要が増加し、それぞれ受注が増加しました。受注の増加に伴い、売上、営業利益も増加しました。

この結果、受注高は1,328億円(前年同期比9%増)、売上高は1,294億円(前年同期比3%増)、営業利益は86億円(前年同期比30%増)となりました。

#### ② インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連を中心に需要が増加し、受注、売上は増加しました。一方、欧州での採算の悪化により営業利益は減少しました。

その他の事業では、半導体関連の需要が減少した一方、その他の機種で全般に需要が増加したことから、受注は増加しました。一方、半導体関連の受注残が少なかったことから売上、営業利益は減少しました。

この結果、受注高は1,146億円(前年同期比11%増)、売上高は982億円(前年同期比7%減)、営業損失は30億円となりました。

#### ③ ロジスティクス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、国内、北米とも停滞していた需要に回復が見られ、受注は増加しました。一方、国内や北米で前期の受注が少なかったことから売上、営業利益は減少しました。

その他の事業では、建設用クレーン事業の受注は前年同期並みとなった一方、受注残があったことから売上、営業利益は増加しました。運搬機械事業は市況が堅調で受注、売上は増加しましたが、高採算案件の減少により営業利益は減少しました。

この結果、受注高は1,936億円(前年同期比16%増)、売上高は1,754億円(前年同期比11%減)、営業利益は79億円(前年同期比56%減)となりました。

#### ④ エネルギー&ライフライン

エネルギープラント事業は、欧州でバイオマス発電設備を受注したことから受注が増加しました。受注残が少なかったことから売上は減少しましたが、プロジェクトの採算改善により営業利益は増加しました。

その他の事業は、水処理装置などの受注が増加し、受注残があったことから売上、営業利益も増加しました。

この結果、受注高は911億円(前年同期比58%増)、売上高は883億円(前年同期比1%減)、営業利益は70億円(前年同期比98%増)となりました。

⑤ その他

受注高は34億円(前年同期比7%増)、売上高は34億円(前年同期比5%増)、営業利益は11億円(前年同期比18%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて棚卸資産が65億円、有形固定資産が75億円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が408億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比233億円減の1兆2,370億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が46億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比73億円減の6,066億円となりました。

純資産は、利益剰余金が48億円増加した一方、為替換算調整勘定が180億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比160億円減の6,304億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント減の50.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55億円増加し、1,130億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、466億円の資金の増加となり、前年同期に比べて349億円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益が減少しましたが、売上債権及び契約資産の減少幅が拡大したこと及び仕入債務が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、309億円の資金の減少となり、前年同期に比べて71億円支出の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、67億円の資金の減少となり、前年同期に比べて153億円収入の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出が減少しましたが、有利子負債の増加幅が縮小したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日の決算短信で公表した2025年12月期の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(2025年12月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	1,090,000	60,000	53,000	28,000	232.98
今回発表予想(B)	1,050,000	50,000	44,000	25,000	208.02
増減額(B-A)	△40,000	△10,000	△9,000	△3,000	—
増減率(%)	△3.7	△16.7	△17.0	△10.7	—
(ご参考)前期実績	1,071,126	55,103	49,184	7,721	63.86

半導体関連や油圧ショベルでの市況回復が想定より遅れていることを踏まえ、売上高・営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しまして、前回発表予想から下方修正することといたします。

なお、中間連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=145円、1ユーロ=152円と想定しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	111,132	116,132
受取手形、売掛金及び契約資産	307,423	266,648
棚卸資産	333,852	340,345
その他	34,350	34,309
貸倒引当金	△2,263	△2,070
流動資産合計	784,495	755,364
固定資産		
有形固定資産		
土地	112,062	111,479
その他(純額)	235,936	244,037
有形固定資産合計	347,998	355,516
無形固定資産		
のれん	8,020	8,964
その他	20,241	20,445
無形固定資産合計	28,261	29,409
投資その他の資産		
その他	100,431	97,948
貸倒引当金	△944	△1,262
投資その他の資産合計	99,487	96,686
固定資産合計	475,747	481,611
資産合計	1,260,242	1,236,975
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,158	148,565
短期借入金	84,806	74,860
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,649	3,466
コマーシャル・ペーパー	17,000	5,000
賞与引当金	7,963	7,439
保証工事引当金	11,451	11,704
その他の引当金	4,077	2,813
その他	112,788	109,689
流動負債合計	415,892	383,535
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	72,166	74,579
退職給付に係る負債	35,011	35,844
再評価に係る繰延税金負債	20,408	20,868
引当金	167	162
その他	30,181	31,576
固定負債合計	197,933	223,030
負債合計	613,824	606,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	25,201
利益剰余金	428,776	433,605
自己株式	△11,207	△11,197
株主資本合計	473,644	478,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,953	6,793
繰延ヘッジ損益	△1,233	△455
土地再評価差額金	40,307	39,402
為替換算調整勘定	96,993	78,960
退職給付に係る調整累計額	23,017	21,715
その他の包括利益累計額合計	167,037	146,415
非支配株主持分	5,737	5,513
純資産合計	646,418	630,410
負債純資産合計	1,260,242	1,236,975

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	520,353	494,627
売上原価	391,216	372,565
売上総利益	129,138	122,062
販売費及び一般管理費	95,808	100,407
営業利益	33,330	21,655
営業外収益		
受取利息	773	928
受取配当金	763	970
為替差益	1,376	—
投資有価証券売却益	838	1,345
その他	1,160	1,926
営業外収益合計	4,910	5,169
営業外費用		
支払利息	1,745	1,753
為替差損	—	1,713
特許関係費用	720	652
その他	1,916	2,469
営業外費用合計	4,381	6,587
経常利益	33,858	20,237
特別損失		
減損損失	375	466
事業構造改革費用	—	422
特別損失合計	375	887
税金等調整前中間純利益	33,482	19,350
法人税等	9,102	6,745
中間純利益	24,380	12,605
非支配株主に帰属する中間純利益	871	205
親会社株主に帰属する中間純利益	23,509	12,400

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	24,380	12,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,016	△1,160
繰延ヘッジ損益	△1,202	779
土地再評価差額金	—	△596
為替換算調整勘定	36,314	△18,185
退職給付に係る調整額	△981	△1,297
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△2
その他の包括利益合計	35,153	△20,461
中間包括利益	59,533	△7,856
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,882	△7,914
非支配株主に係る中間包括利益	1,651	58

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	33,482	19,350
減価償却費	18,644	18,592
減損損失	375	466
事業構造改革費用	—	422
投資有価証券売却益	△838	△1,345
受取利息及び受取配当金	△1,536	△1,898
支払利息	1,745	1,753
引当金の増減額 (△は減少)	△3,019	△1,185
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	20,811	37,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,593	△14,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,159	59
その他	△2,597	△6,120
小計	23,315	53,013
利息及び配当金の受取額	1,102	1,727
利息の支払額	△1,902	△1,608
法人税等の支払額	△10,815	△6,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,699	46,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,077	△30,830
有形及び無形固定資産の売却による収入	56	1,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,047
投資有価証券の取得による支出	△4	△12
投資有価証券の売却による収入	1,106	1,724
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△81	△26
貸付けによる支出	△3,853	△5,272
貸付金の回収による収入	2,694	5,150
その他	349	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,811	△30,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,206	△6,957
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△12,000
長期借入れによる収入	16,424	4,336
長期借入金の返済による支出	△8,974	△2,580
社債の発行による収入	20,000	20,000
配当金の支払額	△7,336	△7,799
非支配株主への配当金の支払額	△1,133	△97
自己株式の取得による支出	△10,027	△7
その他	△1,584	△1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,575	△6,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,612	△3,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77	5,359
現金及び現金同等物の期首残高	100,235	107,542
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△135
現金及び現金同等物の中間期末残高	100,312	113,009

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用及び当連結会計年度の期首の利益剰余金等の修正は行っておりません。また、この変更が当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティクス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、極低温冷凍機、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアル マシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、精密鍛造品、半導体製造装置、レーザ加工システム、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス& コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー& ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、セグメント間の事業の組替えを実施することとしました。具体的には、メカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しました。このため、「3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前中間連結会計期間の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	126,175	105,943	196,199	88,774	517,092	3,262	520,353	—	520,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,271	726	192	274	2,462	1,732	4,194	△4,194	—
計	127,446	106,669	196,391	89,048	519,554	4,994	524,547	△4,194	520,353
セグメント利益	6,632	4,218	17,978	3,559	32,386	951	33,337	△7	33,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	129,350	98,176	175,424	88,263	491,213	3,414	494,627	—	494,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,123	573	304	1,376	3,376	1,724	5,100	△5,100	—
計	130,473	98,749	175,728	89,638	494,589	5,138	499,727	△5,100	494,627
セグメント利益又は 損失(△)	8,607	△3,033	7,928	7,039	20,542	1,117	21,659	△3	21,655

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・受注残高)

「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント間の事業の組替えを実施しております。このため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## ①受注高

(単位：百万円)

セグメント	前中間連結会計期間 (2024/1～2024/6)	当中間連結会計期間 (2025/1～2025/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	121,454	132,833	11,378	9.4
インダストリアル マシナリー	103,631	114,609	10,978	10.6
ロジスティックス& コンストラクション	167,187	193,593	26,406	15.8
エネルギー& ライフライン	57,714	91,107	33,393	57.9
その他	3,147	3,383	236	7.5
合計	453,134	535,524	82,390	18.2

## ②売上高

(単位：百万円)

セグメント	前中間連結会計期間 (2024/1～2024/6)	当中間連結会計期間 (2025/1～2025/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	126,175	129,350	3,175	2.5
インダストリアル マシナリー	105,943	98,176	△ 7,767	△ 7.3
ロジスティックス& コンストラクション	196,199	175,424	△ 20,775	△ 10.6
エネルギー& ライフライン	88,774	88,263	△ 512	△ 0.6
その他	3,262	3,414	152	4.7
合計	520,353	494,627	△ 25,727	△ 4.9

## ③受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (2024.12.31)	当中間連結会計期間 (2025.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	90,319	93,801	3,482	3.9
インダストリアル マシナリー	144,322	160,755	16,433	11.4
ロジスティックス& コンストラクション	203,478	221,647	18,169	8.9
エネルギー& ライフライン	189,713	192,557	2,845	1.5
その他	1,926	1,894	△ 31	△ 1.6
合計	629,757	670,655	40,898	6.5